

ジャパン・プラットフォーム 南スーダン難民緊急支援対応計画

(2023年4月28日)

2023年5月～2024年5月

本対応計画の事業は令和5年度当初予算に資する事業である。



©ピースウィンズ

目次

1. 背景	3
2. 2022 年度現行事業の状況共有および振り返り	4
3. これまでの JPF による支援実績	7
4. 優先事項	8
5. 対応方針	9
6. 国別セクター別支援計画	10
6.1 南スーダン	10
6.2 エチオピア	15

※本対応計画は、2023 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan 等)に則ることが前提となる。



©ピースウィンズ

1. 背景

昨年度に引き続き 2023 年度においても、南スーダン国内外における人道危機的な状況は依然として悪い状況である。従来南スーダンが直面していた紛争や断続的に発生する洪水被害、インフレーション、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響と経済への打撃に加え、2022 年に発生したロシアによるウクライナ侵攻を発端とする世界的な食糧危機が国内および国外への膨大な避難、資源・生計・基本的なサービスの枯渇、特に最も脆弱なグループの保護リスクの増加をまねき、生活基盤の弱体化と人々の負の対処法への依存の増加から、人々は負のサイクルから抜け出せずにいる。南スーダン国内において難民を含めた人道支援を必要としている人々の数は、2022 年 11 月時点では約 890 万人であったが¹、わずか 3 か月のあいだに 20 万人も増加し、2023 年 2 月現在では約 910 万人となっている²。さらに、2023 年には人道支援を必要とする人の数は、南スーダンの人口の 76%に匹敵する 940 万人に達すると予想されている³。南スーダンはアフリカで最大級の難民危機に直面している国の一つといっても過言ではない。2023 年 2 月現在、国民の約 5 人に 1 人にあたる約 226 万人もの人々が国内避難民であり⁴、洪水や紛争によって一年を通して何度も避難せざるを得ない人もいる。とくに 2022 年度は例年より降雨量が多く、前年洪水被害に遭わなかった地域でも洪水の被害が確認され、難民や国内避難民を増加させる要因となった。これにより南スーダン国内では 39 の郡とアビエイ地区において 100 万人以上が影響を受け⁵、人々が避難を余儀なくされただけでなく、家屋や農地、公共施設が被災した

2023 年 2 月現在、南スーダン周辺国で生活する南スーダン難民 228 万人の多くはウガンダ (86 万 5,000 人)、スーダン (79 万 7,000 人)、エチオピア (41 万 3,000 人) に身を寄せている⁶。南スーダン難民の避難先であるエチオピアでは、2022 年 11 月にエチオピア北部での停戦合意があったものの、依然としてエチオピア国土全域において情勢不安と言わざるを得ない。暴力の蔓延、紛争、経済状況、気候変動等の複合的な要因によって、難民や国内避難民の多くを占める子供や女性等の脆弱な人々は、さらに脆弱な状況へと追いやられ、南スーダン国内外における人道支援ニーズはさらに高まっている。

南スーダン人道対応計画 (South Sudan Humanitarian Response Plan : SSHRP) によれば、南スーダン国内では、食料安全保障・生計セクターで最も多い 800 万人が、次いで保険、保護、給水衛生支援のセクターにて各 610 万人が支援を必要としている。給水・衛生セクターにおいては、洪水によって井戸等の給水施設が被害を受け、安全な水へのアクセスに影響が及び、さらにトイレ等衛生施設の破損や不足は野外排泄の要因になっている。安全な水へのアクセスの不足や劣悪な衛生環境により、人々は下痢症やコレラ等の水系感染症、また COVID-19 や E 型肝炎蔓延のリスクに晒されており⁷、特に洪水被災地域ではその懸念が高まっている。このため、さらなる被害を防ぐために洪水対策とともに被災した給水施設への復旧も喫緊の課題とされている。

食料・安全保障セクターにおいては、昨年に引き続き最悪のレベルとなっている。ウクライナ危機の余波を受け、2022 年 7 月頃から食糧価格の高騰が顕著になり、南スーダン難民や国内避難民の危機的状況は続いている。総合的食料安全保障レベル分類(Integrated Food Security Phase Classification: IPC)において

¹ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Snapshot \(November 2022\)](#), December 13 2022

² OCHA, [South Sudan: Humanitarian Snapshot \(February 2023\)](#), March 21 2023

³ OCHA, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2023](#), December 20 2022

⁴ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Snapshot \(February 2023\)](#), March 21 2023

⁵ OCHA, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2023](#), December 20 2022

⁶ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Snapshot \(February 2023\)](#), March 21 2023

⁷ OCHA, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2023](#), December 20 2022

「急性食料不安レベル」とされる Phase 3、および「人道的危機レベル」とされる Phase 4 の地域が、南スーダンのほぼ全土を占めており、農作物の収穫量が減る 2023 年 4～7 月頃にかけてさらに悪化するものと予想されている⁸。栄養セクターでは人口の 16%が急性栄養失調状態にあり、220 万人以上の女性や子どもが、食糧安全保障・生計支援セクターにおいては 800 万人が支援を必要としている⁹。また、分野横断での保護支援も喫緊の課題となっている。

南スーダン地域難民対応計画（South Sudan Regional Refugee Response Plan: SSRRRP）では、エチオピアをはじめとした難民受け入れ国における難民の保護に加え、持続可能な難民支援の必要性が強調されており、食料や生計手段へのアクセスなどの基本的なサービスのアクセス、またアクセスを改善することで難民とホストコミュニティおよび社会的統合の促進必要性を掲げている。

長期化および複合化する人道危機により、より一層迅速な人総支援の供給が求められているが¹⁰、人道支援に携わる人材や資産に対する武器を伴った暴力、官僚的な妨害、事業実施上の干渉等がタイムリーな支援供給の妨げになっている。特に南スーダンでは、2021 年の 1 月から 12 月の間で 591 件の人道支援のアクセスの事件・事故が報告されたほか、不法な税金の要求、強要行為が主にチェックポイントで発生している。こうした事業実施上の阻害要因は、今後も継続すると予測されるため、支援団体は他団体と情報共有し、対策を講じて支援を実施していく必要がある。さらに、未舗装道路や整備が不十分な道路状況は暴雨と洪水によってさらに悪化し、支援供給の遅れの要因になっていることから、昨今の気候変動の影響も考慮して事業計画を定期的に見直し、柔軟な対応策を講じる等の対応をしていく必要がある¹¹。加えて、2023 年 4 月には隣国スーダンでの武力衝突が発生し、国境を接する南スーダンにおいても難民の流入や物流等の動向を注視していく必要がある。

2023 年度においても、脆弱な人々のもっとも本質的なニーズに対応していくために、およそ 17 億米ドルが必要であるとされている¹²。しかしながら、2017 年以降、国連の要望額に対し、国際社会からの供与額は 7 割程度となっており、2020 年以後、支援を必要とする人々の数が増加傾向にあることを考えると、ニーズギャップは今後も増えていく可能性がある。この状況を踏まえ、国連の対応計画等では、生命維持に関わる支援に加え、持続的かつレジリエンス強化に貢献する支援がより一層強く求められている。

2. 2022 年度現行事業の状況共有および振り返り

2021 年度事務局評価事業では、同プログラム下において 3 団体(PW、WVJ、REALs)が南スーダン国内で実施した 3 事業を対象に、第三者評価コンサルタントによる現地調査を伴う個別事業終了時評価を実施した。

WVJ によるマラカル市内における新型コロナウイルス感染症予防支援

マラカル市内における新型コロナウイルス感染症予防支援事業は、感染予防に必須となる水へのアクセスが限定的だった地域や保健教育施設において、給水設備を整備して給水の量・質を向上させ、また大

⁸ IPC, [IPC: South Sudan](#), Accessed on December 21 2022

⁹ OCHA, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2023](#), December 20 2022

¹⁰ OCHA, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2023](#), December 20 2022

¹¹ OCHA, Humanitarian Response Plan South Sudan. March 2022.P9

¹² OCHA, [South Sudan Humanitarian Response Plan 2023](#), December 20 2022

人や子どもへの啓発活動を行い、手洗い行動を習慣化させる効果があった。水管理委員会の能力育成、学校を起点とした啓発活動の有効性も確認された。住民や施設利用者の間では、これら対象施設のコロナ感染からの安全性が高まったとの認識が6割強あった。総じて、事業への満足度は、住民の間で55%、対象校の児童の間で約50%だった。保健施設職員への質的調査でも満足度が高いことが確認された。

本評価から得られた主な教訓は以下の通りである。

- 手洗い行動はコロナ感染を予防する重要な要因ではあったが、本事業が他のすべて感染拡大要因を抑制するには至らず、コロナ感染予防の目的のためにはより包括的な事業設計が必要だった。
- 住民の間で特に水供給の持続可能性について高い意欲が確認された。WVJによるSWATsの継続管理の能力育成を受けた2つの水管理委員会は、給水設備の清掃や給水場での紛争解決の役割を果たし、SWATsの維持管理計画を立てており、住民からの信頼も高かった。水管理委員会は、事業終了後もSWATsの維持管理を継続する意思を持っているが、一方、修繕の技術的スキルを持つオペレーターの間では、インセンティブなしに継続する意欲はなく、課題が残った。これらの人員の収入源の創出や維持管理に必要な経費の住民からの徴収など、事業の持続可能性に関わるコミュニティ人員の継続した関与を促す仕組みづくりに取り組む必要がある。
- 感染予防行動の実践においては、啓発メッセージの浸透だけでなく、行動を徹底する仕組みや規制が重要であるという教訓が得られた。啓発活動では、既存のPTAや教師といった人員を活用した点で、事業の運営実施の現地化に配慮されていた。だが、住民や児童の実践には、政府によるコロナ感染予防の規制や学校における教師によるルールへの徹底が大きく影響した。政府の規制が緩和される際には、継続した予防行動の重要性に留意したメッセージの発信が望まれる。
- WVJは、女性も含めた住民を事業に関する意思決定に関与させたものの、事業終了後の政府機関へのSWATsの維持管理の引継ぎに関しては、情報開示されておらず、住民の間からはSWATsの持続可能性に不安の声があった。また、子どもは、啓発活動に参加したものの、意思決定には関与していなかった。一部学校では、啓発活動への女子の参加率が低く、情報の普及に影響した。政府との交渉の場への住民の関わり、ジェンダーに配慮した住民参加の徹底が教訓となった。

REALsによる「中央エクアトリア州ジュバ市内避難民キャンプとホストコミュニティにおける共同作業を通じた平和的共存の促進と保護事業」

本事業は、中長期にわたる展開を視野にデザインされたものだった。4キャンプ中3キャンプでは、過去の実績を踏まえて、紛争解決とSGBVを始めとした見えない暴力からの保護を目的に、また新規1キャンプでは紛争解決・平和的共存を目的に実施された。評価では、前者から1キャンプ、後者1キャンプを対象とした。

新規事業対象地であったマンガテンでは、リーダー層の紛争解決能力が培われ、IDPとホストコミュニティ住民がともに紛争の原因であった衛生環境の改善に取り組んだことで信頼関係が醸成され、コミュニティ間の紛争の発生率、頻度、激しさが低下した。一方、コミュニティ間の紛争に代わって、家庭内の争いが次の課題として浮上した。

複数年にわたってREALsが事業を行ってきたグンボでは、紛争もSGBVも、発生及び激しさの程度が低下した。前期から導入された早期警戒早期対応システムが定着し、紛争がエスカレートする前に訓練を受けたリーダーが介入できるようになった。民族間対立、食糧・NFIの配布に伴う争いは低下したが、逼迫する給水状況から給水所での争い及び家庭内の争いにはあまり変化が見られなかった。規模の大きな紛争や犯罪では、警察などの治安当局との連携が必須となるが、その能力・リソース不足とSGBVへの

理解不足が課題となっている。SGBV の発生が低下したことには、SGBV は犯罪であるとする見方が啓発活動によってコミュニティに広がったことが大きい。またアウトリーチによって心理社会的サポートが提供され、被害者自身の生きる希望や家族などの態度変容に繋がった。

主な教訓は以下のとおりである。

- 教育・ジェンダー・社会福祉省とのパートナーシップは、対外的な信頼を獲得する上でも、現地化を促進する観点からも有効だった。紛争解決及び加害者への法執行に関して、法務省とも同様のパートナーシップを結び、警察に対する能力強化を行うべきである。
- 持続可能性の確立のためには長期にわたる継続した支援が必要となる。長年にわたる能力育成が行われたグンボではコミュニティ・レベルの関係者の75%は終了後も活動を継続する自信と意思があったが、マンガテンでは、衛生問題解決のための共同作業の継続にリソースが必要で、能力育成がまだ不十分であることから、コミュニティ・レベルの関係者に事業終了後の継続の意思はなかった。
- 本事業における紛争解決のアプローチは有効だった。早期警戒早期対応によって紛争が抑制され、また伝統的なリーダーとユース・リーダーの協働によって紛争が抑制され、また解決策への当事者の信頼・納得感も高まった。本事業によって訓練されたリーダーがPW事業で育成された水管理委員会を補佐して給水所における紛争管理にあたり、両事業の相乗効果が見られた。
- 紛争とSGBVの相関関係が明らかになり、その双方に対応する妥当性が高い事業内容だった。SGBVに関して、コミュニティ及び被害者双方に意識・態度変容が見られ、コミュニティによる通報制度の活用、予防行動に繋がったほか、被害者の回復を支える環境が構築された。PSSを行うコミュニティ・ワーカーに守秘義務の徹底を促し、被害者のソフトスキル、マインドセットを発展させる追加研修を検討すべきである。また、女性、男女の子ども、障害者のSGBVへの脆弱性は高く、さらなる対応が必要である。

PWによる「中央エクアトリア州における国内避難民への給水衛生支援」

PWが給水・衛生分野で活動する唯一支援団体であるドンボスコ避難民キャンプとマハド避難民キャンプ、また支援団体が少ないジュバ避難民キャンプにおいて、ニーズ喫緊性、資金などの面から実現可能性を鑑み、各キャンプにおける給水・衛生活動を実施した。

評価対象となったドンボスコとジュバ避難民キャンプにて裨益者インタビューをおこなったところ、77.3%が事業前後で衛生環境が改善したと回答したが、一方で人口当たりの給水設備の設置数は、クラスターの基準を下回った。住民にとって最優先だった水・トイレへのアクセス、トイレの汲み取り及び廃棄物処理サービスのうち、ジュバでは、衛生啓発活動及びトイレの維持管理を行う衛生普及員が置かれず、またトイレの汲み取り及び廃棄物処理サービスが事業の範疇には含まれていなかった。トイレの利用率はドンボスコで91%であったのに対して、ジュバでは33.3%であった。圧倒的にリソース不足の状態であったジュバでは、住民による設備の利用度合い、行動変容の度合いはドンボスコを大きく下回った。

両キャンプにて修理したハンドポンプ式井戸の維持管理のために設置された水管理委員会について、キャンプ内外の関係者と連携して給水に主体的に取り組んでおり、事業終了後の継続の意欲も高いことインタビューより確認された。

主な教訓は以下のとおりである。

- 利用者である避難民が積極的に事業の意思決定、実施過程に参加することが人々の主体性を後押しし、給水・衛生施設の維持管理に好影響を与えている。
- 水管理委員会や衛生普及員には、キャンプ関係者と連携して、自立して活動できる能力が育成され、

活動を継続する意思がある。しかしながら、給水・衛生設備の維持管理の財政的な持続可能性には課題が残る。PWの介在なしに水管理委員会と郡水衛生担当部署が直接繋がる仕組みを構築し、関連する政府機関とのパートナーシップを検討すべきである。郡水衛生担当部署には、事業効果を持続させる物資、資金だけでなく、能力も不足している。

- 衛生啓発活動の効果の持続可能性は、給水・衛生設備の維持管理に左右される。定期的な汲み取りに依存せず、バイオガスやコンポスト・トイレなどを活用したコミュニティ・レベルで管理可能なトイレの設計やより耐久性のある設備のデザインの議論を推奨する。
- ドンボスコとジュバの比較分析では、相互補完的な活動内容だったドンボスコでの有効性が高かった。ジュバでは、過去の評価と比べて大きな改善は見られず、その理由としてキャンプの設立背景の違いや圧倒的なニーズギャップ、またキャンプ内の治安状況が挙げられる。事業形成において、問題分析を踏まえてアウトカムの達成に必要な相互に関連する活動を含め、また限られたリソースを優先度の高い限定された活動に割り当てる必要がある。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF では南部スーダンの帰還民支援プログラムを 2006 年から開始、南スーダン独立以前より 10 年以上、難民の帰還支援やインフラ整備、現地行政や地域住民の能力強化等の活動を実施してきた。2013 年 12 月の武力衝突の勃発を発端とするさらなる人道危機の発生後も、引き続き支援を続けてきた。その後、2016 年 6 月から新たに 3 年間の「南スーダン支援プログラム」(2016 年 6 月~2019 年 5 月)として複数年プログラムを実施した。上記 3 年間の「南スーダン支援プログラム」における南スーダン国内および周辺国での支援実績は合計 46 事業を実施しており、総事業費は約 38 億円、間接裨益者を含む総裨益者数は、およそ 125 万人となっている。複数年プログラム後、2020 年度 3 月から年度末までに実施してきた事業数は 13 事業、同期間の総事業費は約 4 億円となった。

2021 年 3 月から 2023 年 3 月現在までに南スーダン国内および周辺国で実施してきた事業数は 20 事業となり、20 事業の総額は約 9 億円となっている。また、これら 20 事業の裨益者数は、間接裨益者を含めると、およそ 92 万人を予定している。



4. 優先事項

南スーダン国内

優先事項 ¹³	優先事項内容
1 最も脆弱な人々の罹患率と死亡率の減少	分野横断的な基本的サービスを平等かつ尊厳のあるアクセスを担保することを通じ、罹患率と死亡率の減少を目指す。最も脆弱な人々が、より健康に暮らせるための支援を優先する。
2 保護の重要性の観点を促進させる活動	保護されず、脅威・事故などに晒されている脆弱な立場の人々が、安全かつ適切でタイムリーなアクセスを通じて、より安心して生活できるように、保護の重要性を促進する支援を優先する。
3 脆弱な人々のレジリエンス ¹⁴ を高める支援	脆弱な人々が、様々な外的なショックに耐え、立ち直ることができるように、外的なショックやストレスへの耐性をつけ、解決方法を身に着けるためのレジリエンスを強化し、自ら解決する力を促進する支援を優先する。

事業実施上の留意点

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性(独立性)の要素のあるモニタリング体制を整備すること。また、邦人の現地入域のハードルが高いことを加味し、遠隔での事業実施体制を予め考慮すること。

¹³ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容 (セクターや地域等を含む) を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

¹⁴ ここで述べるレジリエンスは、もともと社会経済的に脆弱であった避難民・コミュニティの住民が、外的なショック (例、武力衝突、牛強奪、自然災害など) に遭遇した際、自らの能力で外的ショックに対応 (対処) し、立ち直る術を指す。

優先事項	優先事項内容
<p>1 基本的なサービスへのアクセスの強化</p>	<p>食糧生計、保健栄養、保護等の支援ニーズの高い分野を横断的に、かつ質・量・迅速性をもって支援を実施することで、食糧不足や栄養不足の改善等といった難民やそのホストコミュニティの最低限のニーズを満たし、最低限の生活を担保するための支援を優先する。</p>
<p>2 平和的な共生、社会的結合の促進</p>	<p>難民とホストコミュニティの平和的な共生・社会的結合を促進することで、双方がお互いを認め合い、共に生きていく社会を目指す。</p>

事業実施上の留意事項

邦人の現地入域のハードルが高いことを加味し、遠隔での事業実施体制を予め考慮すること。

5. 対応方針

南スーダン国内

プログラム概要:

期間	2023年5月~2024年5月 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	南スーダン
2023年度予算	9千万円 (2023年度当初予算: 90,000,000円)

今年度のプログラムにおいては、複数年プログラムであることから、事務局が実施するコンセプトノート審査は実施せず、各事業3千万円の予算配分を設定する。

エチオピア(南スーダン難民対応)

プログラム概要:

期 間	2023 年 5 月~2024 年 5 月 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	エチオピア
2023 年度予算	6 千万円 (2023 年度当初予算:60,000,000 円)

今年度のプログラムにおいては、複数年プログラムであることから、事務局が実施するコンセプトノート審査は実施せず、各事業 3 千万円の予算配分を設定する。

6. 国別セクター別支援計画

6.1 南スーダン

【情勢】

南スーダンでは 2018 年に署名された「南スーダン共和国における再活性化された衝突解決合意(The Revitalised Agreement on the Resolution of the Conflict in the Republic of South Sudan、R-ARCSS)」に従い、2020 年 2 月 22 日に新国民統一暫定政府が樹立され、同年 10 月にはスーダン暫定政府とスーダン革命戦線(Sudan Revolutionary Front、SRF)の間で和平協定が署名された。これにより、紛争から逃れた数百万人の人々にとって包括的な解決への重要な節目となった。しかし、新国民統一暫定政府樹立以降も、局地的な武力衝突の継続、市場価格の高騰、コンゴ民主共和国を起点とするエボラウイルス病の脅威、帰還民の流入など様々な要因により、複合的な人道危機が継続している。加えて、世界的な新型コロナウイルス感染症(COVID-19)蔓延と干ばつや洪水の発生など気候変動による影響、コレラや麻疹の流行、また 2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻に起因する食糧・燃料・飼料価格の高騰を受け、人道状況はさらに悪化している。

2019 年から 2022 年には 4 年連続で年間平均降雨量を超える状態が続き、一部の地域では過去の洪水が引かないまま繰り返し被災した。2022 年 7 月以降は、南スーダン国内 36 郡で洪水が発生し、約 100 万人が被災している。2022 年 4 月から 10 月にかけて起きた洪水では、約 16.5 万ヘクタールの農地が被害を受け、およそ 91 万人が全国的に被災し、うち 64%が北部の北バハル・アル・ガザル州、ワラブ州、アッパーナイル州での被害であった¹⁵。これらの被災地では家屋、保健、給水・衛生設備、道路などの公共インフラの破損、農地や家畜の損失、さらに水系感染症、マラリアや下痢症などの病気の蔓延が生じているだけでなく、各地で散発する部族間衝突による治安悪化、道路や空港滑走路の冠水や橋の崩落などにより支援物資の流通が妨げられている¹⁶。さらに、継続する洪水発生は、人々に避難と帰還を繰り返させるうえ、農地被害によって耕作ができず、食料不足の悪化要因にもなっている¹⁷。

¹⁵ UNOCHA, [South Sudan Flooding Snapshot No.2 As of 11 October](#), October 2022, p.1

¹⁶ UNOCHA, [South Sudan Flooding Snapshot No.2 As of 11 October](#), October 2022, p.1

¹⁷ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.6, 17, 19

総合的食料安全保障レベル分類 IPC(Integrated Food Security Phase Classification、以下 IPC)¹⁸によると、2023年4月から7月の予測では、国内人口の63%にあたる776万人がフェーズ3(急性食料不安レベル)もしくはそれ以上の急性食料不安に陥っており、うち290万人がフェーズ4(人道的危機レベル)に、4万3,000人がフェーズ5(飢きんレベル)に分類され、かつてない厳しい食料危機となっている¹⁹。

これらの状況下で、南スーダン国内で支援を必要とする人の数は、2022年の890万人から2023年は50万人増えて940万人(人口の74%)になると予測されている²⁰。その内訳は、難民30万人、国内避難民190万人、ホストコミュニティ580万人、帰還民140万人である²¹。セクター別では食料安全保障・生計支援を必要とする人の数が最も多く(800万人)、次いで給水・衛生(610万人)、保護(610万人)、保健(610万人)、教育(340万人)となっている²²。州別にみると、ジョングレイ州が最も多い160万人、次いでアッパーナイル州124万人、中央エクアトリア州110万人と続く²³。

これまで以上に人道支援が必要とされているが、南スーダン人道対応計画(South Sudan Humanitarian Response Plan、以下 SSHRP)2022では、全11クラスターのアピール総額の約17億米ドルに対し、国際社会からの資金協力は71%に留まり、約29%(約5億米ドル)の不足となった²⁴。SSHRP2023では、同アピール総額の約17億米ドルに対し、2023年4月時点での資金協力は24%である²⁵。食糧安全保障・生計、給水・衛生、保護などの分野でレジリエンス強化を目指した支援を必要としている人の数は年々増加している中で、国際資金の投資は減少傾向にあり、昨今の治安の悪化や気候変動による洪水など自然災害を背景に、国際社会からのより一層の資金協力が必要な状況となっている。

【給水・衛生(Water, Sanitation and Hygiene(WASH))セクター】

南スーダン人道対応計画(South Sudan Humanitarian Response Plan、以下 SSHRP)2023によると、食料安全保障・生計分野について2番目にニーズの高い給水・衛生分野では約610万人の人々が南スーダン国内で支援を必要としている²⁶。部族間の衝突や大規模洪水からの避難、不安定な治安、経済の悪化によって給水インフラへのアクセスは限られ、特に多くの避難民が流入している地域では、需要の増大を受けて既存の給水インフラが逼迫しており、水汲みの役割を担う女性や女兒はジェンダーに基づく暴力に遭うリスクにも晒されている²⁷。給水・衛生セクターは、最も給水・衛生状況が危機的状況にあり支援ニーズが高い地域としてアッパーナイル州、ジョングレイ州、ユニティ州、北バハル・アル・ガザル州の4つの州を挙げており²⁸、さらにアッパーナイル州、ジョングレイ州、ユニティ州をセクター目標3「過去4年

¹⁸ 食糧農業機関 (FAO) によって開発された、食料へのアクセス、栄養状態、食料・家畜生産および消費状況、災害リスクや脆弱性など食料安全保障にかかわる複数の要因を数値化して算出した指標である。指標は5段階に分けられ、フェーズ1が最小もしくは食料不安でない状態であり、フェーズ5が最も状況が深刻な飢きんレベルとなっている。(参考：[Integrated Food Security Phase Classification](#), Last access: 17 April 2023)

¹⁹ IPC, South Sudan: [Acute Food Insecurity Situation October - November 2022 and Projections for December 2022 - March 2023 and April - July 2023](#), Last access: 17 April 2023

²⁰ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.35

²¹ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.35

²² UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.47-52

²³ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.36

²⁴ UNOCHA, [Financial Tracking Service South Sudan 2022](#), Last access: 17 April 2023

²⁵ UNOCHA, [Financial Tracking Service South Sudan 2023](#), Last access: 17 April 2023

²⁶ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Response Plan 2023](#), December 2022, p. 8, 61

²⁷ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.72

²⁸ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Response Plan 2023](#), December 2022, p. 61

間に洪水の被害を受けた地域におけるレジリエンス強化のための給水・衛生活動」において地理的優先地域と指定している²⁹。これらの地域は、2022年も洪水の被害を受け、特にアッパーナイル州とジョングレイ州ではより一層給水・衛生支援のニーズが高まっている³⁰。

アッパーナイル州は、同国内で5番目に多い23万7,000人の避難民を受け入れており³¹、2022年10月に発生した洪水では多くの家屋や農耕地が浸水し、約14万人が被災し人々は避難を余儀なくされた³²。さらに2022年11月中旬以降、アッパーナイル州ファショダ郡で起きた武力衝突により、同州コドック、マラカル、メルト郡に避難民が流入し³³、避難民キャンプやホストコミュニティに身を寄せている。洪水で被災し、さらに新規避難民を受け入れるこれらの地域は、すでに脆弱で劣悪な給水・衛生環境下であり、既存の給水施設は人口増加に伴う使用過多により破損し十分な量の水を得られず、人々は河川水に頼らざるを得ない状況にある。また、トイレや手洗い場などの衛生設備がない、あるいは破損等により安全に使用できる状態になく、さらに衛生知識の不足も起因し、野外排泄が課題となっている。安全な水へのアクセスの不足および衛生環境の悪化に伴う水系感染症のリスクもあり、早急な給水・衛生支援の実施が喫緊の課題となっているものの、近年国際社会からの資金不足等により支援実施団体数が減少し、支援が行き届いていない。さらに、2023年2月下旬以降、アッパーナイル州マラカル郡を中心にコレラの感染が拡大しており、より一層、迅速な給水・衛生支援が必要とされている³⁴。

このような状況から、JPFでは、脆弱性が特に高い状況下に置かれた避難民やホストコミュニティなどの人々が安全で尊厳のある生活を送るため、避難民キャンプや周辺コミュニティにおける洪水対策型を含む給水・衛生インフラ整備や感染症予防対策に必要な衛生用品など物資の配付および啓発活動を行い、必要最低限の安全な生活環境の確保を目指す。

【食料安全保障・生計(Food Security and Livelihood)セクター】

南スーダン人道対応計画(South Sudan Humanitarian Response Plan、以下 SSHRP)2023によると、食料安全保障・生計分野は国内で最もニーズの高い支援分野である³⁵。人口の95%が、農業や林業、漁業など温暖化の影響を受けやすい生計手段に依存³⁶している南スーダンでは、洪水や干ばつなど気候変動、紛争、物価の高騰など経済の悪化により、約800万人が食料危機に面しており、雨期により農作物の収穫量が減る2023年4月から7月にかけてその数はさらに増えると見込まれている³⁷。食料危機の状況にある人口の割合はジョングレイ州で最も高く、次いで、ユニティ州、ワラップ州、北バハル・アル・ガザル州、レンク州、アッパーナイル州と³⁸、情勢不安や洪水被害を受けている地域が並んでおり、こうした地域へ

²⁹ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Response Plan 2023](#), December 2022, p. 61

³⁰ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.52

³¹ UNOCHA, [South Sudan Humanitarian Snapshot - February 2023](#), March 2023, p.1

³² UNOCHA, [South Sudan: Flooding Situation Report No. 1 \(As of 31 October 2022\)](#), November 2022, p.1

³³ UNOCHA, [Upper Nile Flash Update No.1 As of 10 December 2022](#), December 2022, p.1-2

³⁴ WHO and the Government of South Sudan, [South Sudan: Cholera Outbreak Situation Report No. 006](#), March 2023, p.1, 4

³⁵ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Response Plan 2023](#), December 2022, p. 8, 44

³⁶ South Sudan Ministry of Environment and Forestry, [First National Adaptation Plan for Climate Change Republic of South Sudan](#), November 2021, p.10

³⁷ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.57

³⁸ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.57

の支援が優先づけられている。複合的な要因によって悪化する食料危機に対し、食料安全保障・生計セクターは緊急の食料配付だけでなく、人々が継続的に食料を確保でき、かつ生活を維持できるよう、農業や漁業など生計支援の必要性を掲げており、特に気候変動、経済、紛争に起因するリスクに対応できる生計能力の支援も求められている³⁹。さらに食料安全保障・生計セクターは、主要な生計手段である農業や漁業において、衛生的な食料管理のための環境整備や啓発など、給水・衛生セクターに関する活動を取り入れたアプローチを強く推奨している⁴⁰。これに関連して、南スーダン政府の森林環境省は、気候変動の影響を鑑みた農業活動や農作物の生産のための道具の供与およびキャパシティ強化、漁業活動のための道具の供与および適切な収穫魚の管理のためのキャパシティ強化などの生計支援を国家計画として掲げている⁴¹。

食料安全保障・生計支援の優先対象地域の一つであるアッパーナイル州は、より脆弱性が高いとされる避難民を多く抱え、ホストコミュニティおよび高齢者が世帯主の世帯の食料不足がとりわけ深刻であることが指摘されている⁴²。人々は農業や漁業に従事しているが、老朽化しても道具を買うだけの余裕がなく、漁業においてはボートを複数名で共有するために捕獲領域や機会が限られ、十分な漁獲量を確保できない理由にもなっている。同州は、過去4年間にわたり洪水被害を受けており、2022年10月に発生した洪水では約14万人が被災し、家屋や農耕地の浸水や避難を余儀なくされるなどした⁴³。こうした洪水被災地では水系感染症の蔓延が家畜の飼育と生産にも影響をもたらし、農作物だけでなく家畜の生産量の減少がより深刻になっているほか、川の氾濫で移動したヘビやワニなど野生動物を恐れて人々は漁業がしにくくなり、また洪水で漁獲量が増えても衛生的な乾燥など保存のきく処理の方法を知らないため、売れる前に腐らせてしまうなどしている。さらに2022年11月中旬以降、アッパーナイル州ファショダ郡で起きた武力衝突により、コドック、マラカル、メルート郡に避難民が流入した⁴⁴。このような複合的な人道危機が続く同州において、避難民やホストコミュニティなど影響を受けた人々の食料および生計手段の面でレジリエンスを強化する基盤づくりにあたる支援がより一層求められているものの、資金不足による支援実施団体の撤退や活動の縮小により、食料安全保障・生計セクターでの支援は縮小傾向にあり、新規避難民に対してもそうした支援が行われる見込みが立っていない。この結果、人々は薪となる灌木の枝や牧草などを売って収入を得たり、耕作や魚釣りで食料を得たりしているが、労働機会が限られ、また近年の洪水の影響で耕作できる土地も限られてきているため、その日の食料を賄うことも難しい状況にある。さらに劣悪な給水衛生環境であることから、食料衛生管理の知識がないために感染症のリスクが高まり、さらなる栄養失調に陥る危険がある。

以上の状況を鑑み、JPFでは、脆弱性が特に高い状況下に置かれた避難民やホストコミュニティを対象に農業や漁業のための道具の供与、適切な食料衛生管理の知識も含めた技術トレーニングおよび実践などを行い、人々の食料安全保障・生計手段に繋がる支援を目指す。

³⁹ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Response Plan 2023](#), December 2022, p.44

⁴⁰ UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.57

⁴¹ South Sudan Ministry of Environment and Forestry/UNDP, [First National Adaptation Plan for Climate Change Republic of South Sudan](#), November 2021, p.107-108

⁴² UNOCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2023](#), November 2022, p.57

⁴³ UNOCHA, [South Sudan: Flooding Situation Report No. 1 \(As of 31 October 2022\)](#), November 2022, p.1

⁴⁴ UNOCHA, [Upper Nile Flash Update No.1 As of 10 December 2022](#), December 2022, p.1-2

【保護(Protection)セクター】

SSHRP2023によると、南スーダンにおいて前年より8.9%多い約610万人が保護支援を必要としているが、支援対象となるのは約320万人で支援ギャップは約290万人と膨大な数になっている⁴⁵。SSHRP2022の同分野にて支援が必要とされた約560万人の内、支援対象となった約290万人に対し支援を受けたのは約60万人で、その充足率は21%に留まった⁴⁶。国内56の郡でニーズの深刻度は最大の5(catastrophic)に分類されており、安全・安心の確保、移動の不自由、住居や土地などの問題、アクセス制限や資金不足による子どもの保護サービスの中断が、支援ニーズ増加の主な要因となっている⁴⁷。

子どもの保護分野に関しては、南スーダンでの継続する暴力や食料危機、COVID-19、洪水といった複合的要因により、支援が必要な人数は2022年と比して6%増加し、370万人にのぼる⁴⁸。子どもや青少年たちは、武装勢力による徴用、虐待やネグレクト、人身取引、搾取や暴力等のリスクにさらされており、保護に関する課題は引き続き深刻である⁴⁹。また、避難する過程で親や養育者と離散する子どももあり、2022年1月から同年9月までに、登録・支援されたケース数は1,200を超えた⁵⁰。

また性とジェンダーに基づく暴力(SGBV)は、南スーダンの女性や子どもの保護と福祉に対する最も重大な脅威の一つであり、女性や女の子に対する性的虐待、レイプ、ハラスメントが主要な保護課題として挙げられている。2023年には、前年より9%多い約280万人がSGBVに直面し⁵¹、同様に3.5%多い約310万人の子どもたちが命を救うための保護支援を必要としていると予測されている⁵²。サバイバーの97%が女性や女の子で、特定されたSGBVのケースのうち、約36%は身体的暴力、24%は性的暴力、23%が心理的暴力であった⁵³。特に、過密状態にある国内避難民キャンプでは、性的暴力などの保護のリスク増加につながっている⁵⁴。SGBV被害者が抱える課題の解決・予防・軽減をコミュニティ主体で取り組むアプローチも併せて必要とされており、コミュニティ内の人材の能力強化を通じたSGBVのケース・マネジメント、事案報告やリファラルの仕組み作り、精神保健・心理社会的支援(MHPSS)の提供を目指すだけでなく、SGBVの根本的原因と暴力に対する理解促進のための啓発、さらにコミュニティレベルでの暴力や争いの発見・介入・解決に取り組む、暴力に伴って発生する傾向にあるSGBVを予防することで、多角的に負の連鎖を止めることが急務である。

さらに国内避難民においては、劣悪な生活環境、基本的なサービスへのアクセス不足、財源の不足等により、負の対処法に頼らざるを得ない状況となっており、ホストコミュニティ、国内避難民、帰還民等との潜在的な対立や争いの可能性を増加させている⁵⁵。教育、水、医療などの基礎的サービスへの平等なアクセスを含め、すべての分野におけるコミュニティ全体への包括的アプローチと、平和的共存促進の

45 UNOCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2023](#), December 2022, p. 53

46 UNOCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2023](#), December 2022, p. 8

47 UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview South Sudan 2023](#), November 2022, p. 64

48 UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview South Sudan 2023](#), November 2022, p. 66

49 UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview South Sudan 2023](#), November 2022, p. 66

50 UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview South Sudan 2023](#), November 2022, p. 66

51 UNOCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2023](#), December 2022, p. 55

52 UNOCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2023](#), December 2022, p. 54

53 UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview South Sudan 2023](#), November 2022, p. 67

54 UNOCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2023](#), December 2022, p. 27

55 UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview South Sudan 2023](#), November 2022, p. 53

重要性が高まっており、地域・コミュニティ全体のレジリエンス強化に繋がる社会的結束を促進する⁵⁶ことが必要である。

このような状況から、JPF では長引く紛争や治安の悪化、甚大な洪水被害の影響等を鑑み、紛争の被害者や洪水の被災者、国内避難民及びホストコミュニティにおいて、保護ニーズや脆弱性の高い子どもや女性及びコミュニティを対象に、SGBV を含む暴力と争いの緩和と啓発を含む予防対策、社会的結束の促進、報告や照会の仕組み整備と精神保健・心理社会的支援の提供およびそのための能力強化、個別ニーズに応じたケース・マネジメントなどを含む緊急ニーズに対応した支援を通じて、最低限の安全・安心な生活環境の確保を目指す。

6.2 エチオピア

【情勢】

エチオピアの難民受け入れ数はアフリカで3番目に多い879,540人であり、うち約半数の409,621人が南スーダンからの難民である(2022年12月時点)。⁵⁷ 難民のうち43%がエチオピア東部のガンベラ州、8.6%がベニシャングル・グムズ州の難民キャンプにて生活をしている⁵⁸。エチオピアに滞在する南スーダン難民の数は、2023年末までに426,000人に達する見込みである。⁵⁹ 2014年の大規模な難民の流入以降の緊急期を経て、緊急事態後期(post emergency)の支援が求められており、南スーダン難民対応計画(3RP)においても、難民の自立とレジリエンス強化を促す技能や知識の向上の支援に重点を置く必要が挙げられている。

エチオピア政府は、現地社会への難民の統合を進めるため、2019年に国内難民法を改正した。難民の社会経済的権利を認め、教育や保健サービスへのアクセスを可能とし、移動の自由を認める同法は、2021年に発効した。このようにエチオピア政府は難民の保護と社会統合に注力しているものの、依然として難民の自由な移動は制限され、就業機会は不足しており、難民の現地コミュニティへの統合は発展段階にある。

以上のような背景から、長期化する滞在の中で難民が援助に依存せずに生計手段を持ちつつ、ホストコミュニティの住民などと平和的に共存することができるよう支援を行うことが長期的に重要である。

【生計向上】

2022年にガンベラで行われた参加型のニーズ調査によると、同地域の南スーダン難民の間では収入を得る機会が限定的であり、大多数の難民が家畜や他の手段による収入の確保ができない状況にある。⁶⁰ また、調査に参加した難民は、食糧の不足を最も深刻な問題として捉えている。2022年6月以降、食糧の配給が50%以下となったことが難民の生活に大きな影響を与えており、その影響は障がいをもつ人々など他の生計手段によって収入を得ることができない難民にとって特に顕著なものである。

56 UNOCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2023](#), December 2022, p. 65

57 Ethiopia 2023 Humanitarian Response Plan, OCHA. <https://reliefweb.int/report/ethiopia/ethiopia-humanitarian-response-plan-2023-february-2023> ; UNHCR, South Sudan Regional Refugee Response Plan 2023 <https://data.unhcr.org/en/documents/details/98963>

58 UNHCR (2023), Operational Data Portal, <https://data.unhcr.org/en/country/eth>

59 UNHCR, South Sudan : Regional Refugee Response Plan 2023. <https://data.unhcr.org/en/documents/details/98963>

60 UNHCR, South Sudan : Regional Refugee Response Plan 2023. <https://data.unhcr.org/en/documents/details/98963>

食糧と収入の確保にかかる課題については、ガンベラ以外で行われた調査でも明らかになっており、エチオピアに滞在する難民の 54%が収入を得る手段がなく、就労許可もしくはビジネスライセンスを持つ難民は全体のわずか 3%にとどまっている。⁶¹65%の難民は就業のための技術をもっていない。32%の南スーダン難民が自国では農業に従事していたことから、農業分野で生計手段を確保するための機会を提供する支援を行うことは、難民が自国で既に習得した技術を生かして就業することができ、収入確保に有効であると考えられる。加えて、就業するための技術をもたない難民に対しては、研修などを通して技術習得のための機会を提供することが必要である。

また、難民を受け入れているホストコミュニティも低開発の貧困地域であることから、難民のみならずホストコミュニティの住民も対象とする支援を行うことで、ホストコミュニティも受益することができ、難民・ホストコミュニティ間の支援をめぐる紛争の予防にも役立つ。このように難民とホストコミュニティ両者を対象として農業や畜産等の分野での経済的機会を向上することは、2019年にエチオピアが世界難民フォーラムで宣言した4つの柱の一番目に掲げられ、エチオピア政府の戦略とも一致しており、3RPなどで掲げられている国際的な支援計画・目標にも寄与するものである。⁶²

【保護・社会的結束】

上述の通りエチオピア政府は難民の保護と社会統合に注力しているものの、国内では部族・民族間の対立が顕在化しており、難民間および難民とホストコミュニティ間で盗難などの問題や衝突も発生している。エチオピア政府は世界銀行の難民支援プログラムを通して、国内すべてのキャンプにて難民委員会とホストコミュニティの代表者を集めた共同の委員会の設立を行うことで平和的な共存や社会的結束の強化を促している。一方で、その効果は限定的であり、資金や知識不足の問題から、委員会の活動が当初の想定ほどに活発化していない現状もある。

このような状況から、難民とホストコミュニティの平和的な共存に寄与する活動は、2023年の3RPの三本の柱にも掲げられている。難民の統合や自立を促す支援活動を行う際に、難民のみならずホストコミュニティにも恩恵がいきわたる活動を行うことで、難民とホストコミュニティの平和的な共存を促し、紛争の予防を図ることが重要である。

以上を踏まえて、JPFは長期化する南スーダン難民のエチオピアでの生活において、難民がより自立して生活し、ホストコミュニティの住民と平和的に共存できるよう、生計向上分野と社会的結束の分野での活動を行う。

61 UNHCR, South Sudan : Regional Refugee Response Plan 2023. <https://data.unhcr.org/en/documents/details/98963>

62 UNHCR, South Sudan : Regional Refugee Response Plan 2023. <https://data.unhcr.org/en/documents/details/98963>